



2025年2月10日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 P A L T A C  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 吉 田 拓 也  
(コード番号:8283 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 取 締 役 専 務 執 行 役 員 嶋 田 政 治  
経 営 企 画 本 部 長  
(TEL. 06-4793-1090)

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)  
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年2月3日に2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)を開示いたしましたが、四半期財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年2月3日に発表した四半期財務諸表について変更はありません。

以 上



## 2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2025年2月10日

上場会社名 株式会社PALTAC

上場取引所 東

コード番号 8283 URL <https://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 拓也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	911,064	3.2	22,439	2.1	25,417	3.1	18,282	6.6
2024年3月期第3四半期	883,042	4.1	21,968	15.0	24,659	15.2	17,144	16.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	292.09	
2024年3月期第3四半期	272.80	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	523,038	284,957	54.5	4,597.11
2024年3月期	495,697	277,962	56.1	4,422.87

(参考)自己資本 2025年3月期第3四半期 284,957百万円 2024年3月期 277,962百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		45.00		49.00	94.00
2025年3月期		50.00			
2025年3月期(予想)				55.00	105.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,190,000	3.3	28,000	3.0	31,700	3.8	22,000	6.6	350.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	63,000,000 株	2024年3月期	63,553,485 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,013,711 株	2024年3月期	706,796 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	62,591,726 株	2024年3月期3Q	62,846,726 株

(注) 1. 2024年6月3日付で自己株式の消却を行い、発行済株式数及び自己株式数が553,485株減少しております。

2. 2024年7月29日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式860,400株を取得いたしました。

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」4ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年2月3日に当社ホームページ(<https://www.paltac.co.jp/tomorrow/index.html>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期貸借対照表に関する注記) .....	9
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(株主資本等関係) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(収益認識関係) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

#### 業績の概況

当第3四半期累計期間における事業環境は、人々の行動が活発化したことや訪日外国人客数の増加に伴い相応の需要拡大はあったものの、物価上昇を背景とした節約志向の高まりや物流費高騰などの影響を受ける厳しい環境となりました。

販売面では、コロナ関連商材の継続した需要減少や節約志向に加えて、サプリメントを中心とした一部商材の買い控えの発生などの影響を受けました。このような状況のなか、積極的なデータ活用により外出機会やインバウンドの増加、感染症の流行などをきっかけとする市場の変化を捉え、新規商材の投入などの確な販売活動に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

利益面では、物流費の高騰や人財への積極投資の推進による販管費の増加はあったものの、売上高の増加に伴う売上総利益の増加や、固定費吸収効果の発揮による販管費率の低下などにより営業利益は前年同期を上回りました。

当第3四半期累計期間における業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期累計期間	2025年3月期 第3四半期累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	883,042	911,064	28,021	3.2
売上総利益 (売上総利益率(%))	66,382 (7.52)	68,021 (7.47)	1,638 (△0.05)	2.5
販売費及び一般管理費 (販管費率(%))	44,414 (5.03)	45,581 (5.00)	1,167 (△0.03)	2.6
営業利益 (営業利益率(%))	21,968 (2.49)	22,439 (2.46)	471 (△0.03)	2.1
経常利益 (経常利益率(%))	24,659 (2.79)	25,417 (2.79)	757 (0.00)	3.1
四半期純利益 (四半期純利益率(%))	17,144 (1.94)	18,282 (2.01)	1,137 (0.07)	6.6

#### 販売の状況

当第3四半期累計期間における商品分類別の販売実績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

商品分類別の名称	2024年3月期 第3四半期累計期間	2025年3月期 第3四半期累計期間	増減	増減率 (%)
化粧品	207,219	215,558	8,339	4.0
日用品	384,399	404,428	20,029	5.2
医薬品	115,222	113,557	△1,665	△1.4
健康・衛生関連品	161,274	161,886	612	0.4
その他	14,927	15,633	706	4.7
合計	883,042	911,064	28,021	3.2

当第3四半期累計期間における販売先業態別の販売実績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

販売先業態別の名称	2024年3月期 第3四半期累計期間	2025年3月期 第3四半期累計期間	増減	増減率 (%)
ドラッグストア	556,844	582,538	25,694	4.6
ディスカウントストア、 スーパーセンター	74,379	83,475	9,095	12.2
コンビニエンスストア	69,907	73,072	3,164	4.5
ホームセンター	67,848	66,579	△1,269	△1.9
スーパーマーケット	40,506	40,983	476	1.2
ゼネラルマーチャンダイ ジングストア	30,232	31,465	1,233	4.1
輸出、EC企業、その他	43,322	32,949	△10,373	△23.9
合 計	883,042	911,064	28,021	3.2

なお、当社は卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期 事業年度	2025年3月期 第3四半期会計期間	増減
資産	495,697	523,038	27,341
負債	217,734	238,080	20,346
純資産	277,962	284,957	6,995

(資産)

受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加などにより、前事業年度末比273億41百万円増加の5,230億38百万円となりました。

(負債)

支払手形及び買掛金の増加などにより、前事業年度末比203億46百万円増加の2,380億80百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金の増加や自己株式の増加などにより、前事業年度末比69億95百万円増加の2,849億57百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期累計期間	2025年3月期 第3四半期累計期間
営業活動による キャッシュ・フロー	14,137	9,592
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,028	56
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,493	△9,983

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加や、仕入債務の増加などにより、95億92百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得や投資有価証券の売却などにより、56百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや自己株式の取得などにより、99億83百万円の支出となりました。

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より3億34百万円減少し、606億59百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2024年5月13日公表の予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,994	60,659
受取手形及び売掛金	※ 213,163	※ 229,704
商品及び製品	51,352	67,611
その他	21,651	21,803
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	347,158	379,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,867	46,011
土地	46,827	46,827
その他（純額）	22,893	21,544
有形固定資産合計	117,588	114,383
無形固定資産	731	728
投資その他の資産		
投資その他の資産	30,222	28,155
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	30,218	28,152
固定資産合計	148,538	143,264
資産合計	495,697	523,038
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 169,643	※ 198,346
未払法人税等	5,415	2,882
賞与引当金	1,923	779
災害損失引当金	403	—
その他	29,927	25,169
流動負債合計	207,313	227,177
固定負債		
退職給付引当金	3,012	3,102
その他	7,408	7,800
固定負債合計	10,421	10,903
負債合計	217,734	238,080



(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	25,093
利益剰余金	223,735	235,813
自己株式	△3,490	△4,453
株主資本合計	263,941	272,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,001	12,625
繰延ヘッジ損益	19	9
評価・換算差額等合計	14,021	12,634
純資産合計	277,962	284,957
負債純資産合計	495,697	523,038

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	883,042	911,064
売上原価	816,659	843,043
売上総利益	66,382	68,021
販売費及び一般管理費	44,414	45,581
営業利益	21,968	22,439
営業外収益		
受取配当金	368	417
情報提供料収入	1,457	1,449
不動産賃貸料	119	124
助成金収入	56	576
その他	728	540
営業外収益合計	2,730	3,110
営業外費用		
支払利息	4	4
不動産賃貸費用	23	107
その他	11	20
営業外費用合計	39	132
経常利益	24,659	25,417
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	140	1,010
災害損失引当金戻入額	—	7
特別利益合計	140	1,023
特別損失		
固定資産除却損	3	7
特別損失合計	3	7
税引前四半期純利益	24,796	26,433
法人税、住民税及び事業税	7,205	7,233
法人税等調整額	446	917
法人税等合計	7,651	8,150
四半期純利益	17,144	18,282

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	24,796	26,433
減価償却費	4,910	4,855
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△645	△1,144
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△403
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82	△46
受取利息及び受取配当金	△368	△418
支払利息	4	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△140	△1,010
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,545	△16,540
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,053	△16,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,197	28,703
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,484	△379
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,464	△2,900
その他	△2,012	△1,758
小計	22,173	19,135
利息及び配当金の受取額	368	418
利息の支払額	—	△2
災害による損失の支払額	—	△401
法人税等の支払額	△8,404	△9,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,137	9,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,010	△914
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△109	△165
投資有価証券の取得による支出	△169	△77
投資有価証券の売却による収入	260	1,415
関係会社出資金の払込による支出	—	△14
その他	0	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,028	56
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△91	△86
配当金の支払額	△5,401	△6,201
自己株式の取得による支出	△0	△3,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,493	△9,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,615	△334
現金及び現金同等物の期首残高	45,993	60,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 49,608	※ 60,659

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、2024年6月3日付で、自己株式553,485株を消却いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金及び自己株式が2,733百万円それぞれ減少しております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年7月29日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式860,400株を取得いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が3,696百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が25,093百万円、自己株式が4,453百万円となっております。

(四半期貸借対照表に関する注記)

※ 期末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	762百万円	862百万円
支払手形	4,186	4,240

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	49,608百万円	60,659百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	49,608	60,659

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	2,576	41	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	2,828	45	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	3,079	49	2024年3月31日	2024年5月31日	利益剰余金
2024年10月28日 取締役会	普通株式	3,124	50	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

商品分類別に分解した売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品分類別の名称	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
化粧品	207,219	215,558
日用品	384,399	404,428
医薬品	115,222	113,557
健康・衛生関連品	161,274	161,886
その他	14,927	15,633
顧客との契約から生じる収益	883,042	911,064

販売先業態別に分解した売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

販売先業態別の名称	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
ドラッグストア	556,844	582,538
ディスカウントストア、スーパーセンター	74,379	83,475
コンビニエンスストア	69,907	73,072
ホームセンター	67,848	66,579
スーパーマーケット	40,506	40,983
ゼネラルマーチャダイジングストア	30,232	31,465
輸出、EC企業、その他	43,322	32,949
顧客との契約から生じる収益	883,042	911,064

(注) その他の源泉から生じる収益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益	272円80銭	292円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	17,144	18,282
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	17,144	18,282
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,846	62,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

株式会社P A L T A C

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江崎 真護

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社P A L T A Cの2024年4月1日から2025年3月31日までの第97期事業年度の第3四半期会計期間(2024年10月1日から2024年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財



務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。